

2016（平成28）年度

**一般財団法人 地域公共人材開発機構
事業報告書**

<第9期>

平成28年4月1日~平成29年3月31日

一般財団法人 地域公共人材開発機構

平成 28 年度 事業報告 (概要)

(1) 「地域公共政策士」の資格制度の運用

平成 26 年度より「地域公共政策士」新資格制度である「初級地域公共政策士」資格の本格運用が始まった。これに基づき資格制度の社会的認証に係る認証基準、規程、フレームワークに基づき、資格教育プログラムの認定と資格制度の運営を行なった。

平成 28 年度の資格教育プログラムの申請

初級プログラム (レベル 6)
「地域経営人材育成基礎プログラム」(福知山公立大学)

政策士プログラム (レベル 7)
「地域公共政策士実践力養成プログラム」(佛教大学)

キャップストーンプログラム (レベル 7)
「キャップストーンプログラム」(京都産業大学)

平成 28 年度の軽微な変更申請

	区分	プログラム名	実施機関	内容	結果
1	初級	文化プロデュース育成プログラム	京都橘大学	科目担当者変更・科目内容変更・科目追加	認証
2	初級	グローバル人材プログラム	京都府立大学	科目追加・AL 要素を含む科目追加	認証
3	初級	法政策基礎プログラム	京都産業大学	科目担当者の変更・ポイント配置の変更	認証
4	初級	京都学教育プログラム	京都大学	科目名の変更・科目内容変更・ポイント配置の変更	認証
5	CP	キャップストーンプログラム	同志社大学	科目担当者の変更	認証
6	政策士	「食農政策士」履修証明プログラム	同志社大学	科目担当者の変更	認証
7	政策士	「地域公共マネジメント」履修証明プログラム	同志社大学	科目担当者の変更	認証
8	初級	地域マネージャー養成プログラム	京都文教大学	科目担当者の変更	審査中
9	初級	グローバル人材プログラム	京都文教大学	科目担当者の変更・科目名変更	審査中
10	初級	地域マネージャー養成プログラム	京都文教大学	科目追加 (2017 年度分)	審査中

資格教育プログラムの認証数 (推移)

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
第 1 種	2	5	5	5	4	4
第 2 種	7	7	8	9	9	9
キャップストーン		2	3	4	5	6
初級				9	14	17
政策士					7	8
PBL						1

※新資格制度の導入により、第 2 種プログラムと政策士プログラムが同一の場合がある。

資格取得者の推移（推移）

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
政策士	5	7	12	14	16	18
初級政策士					21	92

※2017 年 3 月 31 日集計値

特別講義（申し込み数）

参加者数	2011 年	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
総数	7 人	12 人	16 人	27 人	52 人	6 人
政策士コース	5 人	5 人	5 人	5 人	14 人	-
一般受講	2 人	7 人	11 人	22 人	38 人	0

法人会員数（年度別法人会員数）

	2011 年度	2012 年度	2013 年度	2014 年度	2015 年度	2016 年度
法人会員数	8 法人	10 法人	10 法人	9 法人	10 法人	11 法人

（2）受託事業

平成 28 年度の主な受託事業 一覧

事業名	発注元
地域公共政策士資格の拡充に向けた認証及び調査業務	龍谷大学政策学部 (大学間連携事業)
地方創生カレッジ科目群認証基準と社会的認証	龍谷大学政策学部
地方創生カレッジ講座開発	龍谷大学政策学部
地域公共政策士資格制度のコンサルティング]業務委託	龍谷大学 LORC
「グローバル人材資格制度（GPM プログラム）運用に係る検証の予備調査と発展に関する提言」	京都産業大学法学部 (大学間連携事業)
中心市街地活性化事業（縁結びプロジェクト）	京都市
おとな醍醐塾	NPO 法人 Homus'v
京丹後市市議会研修	京丹後市議会
坂出市議会研修	坂出市議会
亀岡市議会研修	亀岡市議会

以上

1. 評議員会の開催

6月定例評議員会

6月27日(13:30~14:30)に京都産業大学むすびわざ館にて定時評議員会を開催した。報告事項として、①平成27年度の運営状況(事業報告)、②理事会に運営報告が行われた。審議事項として、第1号議案 評議員の任期満了に伴う選任、第2号議案 理事・監事の任期満了に伴う選任、第3号議案 平成27年度 事業報告、決算報告、監査報告、第4号議案 定款の一部改訂について協議し、内容について承認された。

6月臨時評議員会

6月27日(14:30~15:30)に京都産業大学むすびわざ館にて臨時評議員会を開催した。報告事項として、前評議員が承認した理事・評議員名簿が報告された。審議事項として、第1号議案 機構長の選任、第2号議案 平成28年度事業計画(案)、収支予算(案)について協議し、内容について承認された。

2. 理事会の開催

6月定例理事会

6月20日(13:00~15:00)、京都産業大学むすびわざ館にて第1回定時理事会を開催した。報告事項として一般報告(平成26年度事業報告)が報告された。審議事項として、第1号議案 社会的認証の判定、第2号議案 平成27年度 事業報告、決算報告、監査報告、第3号議案 平成28年度 事業計画案、収支予算案、第4号議案 社会的認証に係る規程の一部改訂について協議し、内容について承認された。

臨時理事会

6月30日(16:00~17:00)、京都産業大学むすびわざ館にて臨時理事会を開催した。審議事項として、第1号議案 代表理事の選任、第2号議案 業務執行理事の選任、第3号議案 理事会規程・理事職務権限規程の制定、第4号議案 職員就業規程等の改定、育児・介護休業等に関する規程の策定、第5号議案 収支予算(案)について協議し、内容について承認された。

3月定例理事会

3月31日(15:00~17:00)、京都産業大学むすびわざ館にて臨時理事会を開催した。報告事項として、平成28年度事業報告(概要)、CUANKA未払い金の清算手続きについて報告がされた。審議事項として、第1号議案 一部プログラムの社会的認証期間の延長措置、第2号議案 自己点検評価基準の設置、第3号議案 科目群認証基準の設置、第4号議案 社会的認証の評価プロセスに係る規程改訂について協議された。第3号議案については継続審議とし、残りの審議事項の内容について承認された。

3. 執行理事会の開催

8月執行理事会

8月22日(16:00~18:00)、京都産業大学むすびわざ館にて執行理事会を開催した。議題として、議題1「地方創生カレッジ」について、議題2 モジュール認証基準のあり方、議題3 社会的認証プロセスの変更について

協議された。モジュール認証基準については、大学間連携事業（龍谷大学代表校）幹事会と協議しながら進めることとした。

3月執行理事会

3月31日（14：00～15：00）、京都産業大学むすびわざ館にて執行理事会を開催した。報告事項として平成28年度社会的認証業務、審議事項として第1号議案社会的認証の判定（初級プログラム（レベル6）「地域経営人材育成基礎プログラム」（福知山公立大学）、政策士プログラム（レベル7）「地域公共政策士実践力養成プログラム」（佛教大学）、キャプストーンプログラム（レベル7）「キャプストーンプログラム」（京都産業大学））が行われ社会的認証の評価判定を行った。検討事項として、第1号議案 初級向け特別講義の開発について、第2号議案 科目群認証基準と運用のあり方について理事会で協議する内容について検討がなされた。

以上

2017 年度理事会体制

役職	名前	所属
代表理事	新川 達郎	同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授
副理事長	富野 暉一郎	福知山公立大学副学長／元逗子市長
専務理事/事務局 長	青山 公三	龍谷大学政策学研究科 教授
業務執行理事	白石 克孝	龍谷大学政策学部 教授
業務執行理事	中谷 真憲	京都産業大学法学部 教授
理事	窪田 好男	京都府立大学公共政策学部 教授
理事	小暮 宣雄	京都橘大学現代ビジネス学部 教授
理事	佐野 亘	京都大学大学院人間・環境学研究科 教授
理事	杉岡 秀紀	福知山公立大学地域経営学部 准教授
理事	平尾 剛之	一般財団法人社会的認証開発推進機構 専務理事
理事	松田 凡	京都文教大学総合社会学部 教授
理事	的場 信樹	佛教大学社会学部 教授
理事	山崎 仁士	特定非営利活動法人自治創出プラットフォーム京都もや いなおしの会 理事長
監事	石田 徹	龍谷大学政策学部 教授
監事	村田 智之	村田公認会計士事務所 所長

平成 28 年度 6 月 30 日の臨時理事会議決による。

事業 NO	NO. 101	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	社会的認証事業		2. 自主事業 3. 受託事業

事業項目 (主な4項目)	社会的認証ハンドブック作成、プログラム審査委員会、異議申立審査会 評価作業（書面調査、訪問調査）、資格発行など
-----------------	--

事業概要

社会的認証事業

初級プログラム（レベル6）

「地域経営人材育成基礎プログラム」（福知山公立大学）⇒**認定**（指摘事項付き）

政策士プログラム（レベル7）

「地域公共政策士実践力養成プログラム」（佛教大学）⇒**認定**

キャプストーンプログラム（レベル7）

「キャプストーンプログラム」（京都産業大学）⇒**認定**

プログラム審査委員会

11月12日、3月3日（「訪問調査報告書」の確認と評価素案、軽微な変更申請の確認など）

訪問調査の実施： 1月30日～2月8日 **執行理事会判定日** 3月31日

平成28年度の軽微な変更申請

	区分	プログラム名	実施機関	内容	結果
1	初級	文化プロデュース力養成プログラム	京都橘大学	科目担当者変更・科目内容変更・科目追加	認証
2	初級	グローバル人材プログラム	京都府立大学	科目追加・AL要素を含む科目追加	認証
3	初級	法政策基礎プログラム	京都産業大学	科目担当者の変更・ポイント配置の変更	認証
4	初級	京大学教育プログラム	京都大学	科目名の変更・科目内容変更・ポイント配置の変更	認証
5	CP	キャプストーンプログラム	同志社大学	科目担当者の変更	認証
6	政策士	「食農政策士」履修証明プログラム	同志社大学	科目担当者の変更	認証
7	政策士	「地域公共マネジメント」履修証明プログラム	同志社大学	科目担当者の変更	認証
8	初級	地域マネージャー養成プログラム	京都文教大学	科目担当者の変更	審査中
9	初級	グローバル人材プログラム	京都文教大学	科目担当者の変更・科目名変更	審査中
10	初級	地域マネージャー養成プログラム	京都文教大学	科目追加（2017年度分）	審査中

資格発行数

	2016年度
地域公共政策士	2名
初級地域公共政策士	71名

その他

平成27年度版「社会的認証ハンドブック」の作成

資格取得者のホームページ掲載 <http://www.colpu.org/colpu-biz7.html>

改善報告書の提出：1件

資格取得者の実施機関への通知（4月末、9月末）

事業収益：1,630,560円（認証料：1,404,000円 資格申請手数料：226,560円）

事業 NO	NO. 102	事業 種別	1. 認証・資格										
事業名	特別講義		2. 自主事業 3. 受託事業										
事業項目	研修企画 研修実施												
事業概要													
<p><企画趣旨></p> <ul style="list-style-type: none"> ・地方創生カレッジによる特別講義のeラーニング化（知識） ・eラーニング講義を踏まえたレポートテーマの設定による政策理解力や表現力の養成（技能） ・政策テーマに基づくディスカッション力、合意形成能力、コミュニケーション能力を養成するスクーリングの実施（職務遂行の力） <p><講座></p> <p>地方創生カレッジ「地域公共人材論発展－地域公共政策士を目指して－」として開発。</p> <p>（受託事業：講座は地方創生カレッジ講座開発として実施⇒事業 NO）</p> <p><レポート></p> <table border="1"> <tr> <td>第1回「地域公共人材が活躍する地域社会に向けて」</td> <td>レポート課題 テーマ：不登校問題の現状と背景を明らかにし、この問題を地域において解決していく場合の地域公共人材の活動のあり方について、簡潔に論じなさい。</td> </tr> <tr> <td>第2回「公共政策の価値判断」</td> <td>レポート課題 テーマ：佐野巨『公共政策規範』（ミネルヴァ書房）を読んだうえで、「子どもの貧困」に対する政策が、自由主義・功利主義・本質主義のそれぞれの観点からどのように正当化できるか論じなさい。</td> </tr> <tr> <td>第3回「企業の社会的役割－地域社会との共生－」</td> <td>レポート課題 テーマ：「企業は誰のものか？」および「企業は誰のためのものか？」について、自身の考えを述べなさい。</td> </tr> <tr> <td>第4回「非営利セクターの社会変革への取り組み」</td> <td>レポート課題 テーマ：「非営利組織（NPO）とは何だったのか、その存在意義、現状、課題について簡潔に論じなさい」</td> </tr> <tr> <td>第6回「共創でつくる自治体条例」</td> <td>レポート課題 テーマ：法や条例の内容に私たちが従うのは、そうしないと罰則が科せられるからであろうか？どうして罰則がない法や条例でも社会に影響を与えることができるのか？また罰則がある法や条例でも無視されることがあるのは、なぜなのか？あなたの考えを詳しく書いてみよう。</td> </tr> </table> <p><スクーリング></p> <ul style="list-style-type: none"> ・日 時：3月26日（日曜日）13時～17時 ・タイトル：「政策ワークショップによるコミュニケーション力の養成」 ・テーマ：「20年後の中山間地域の生き残り策を考えてください」 <p>特別講義への申し込み者</p> <ul style="list-style-type: none"> ・5名 ・募集期間（2017年1月4日～3月20日） 				第1回「地域公共人材が活躍する地域社会に向けて」	レポート課題 テーマ：不登校問題の現状と背景を明らかにし、この問題を地域において解決していく場合の地域公共人材の活動のあり方について、簡潔に論じなさい。	第2回「公共政策の価値判断」	レポート課題 テーマ：佐野巨『公共政策規範』（ミネルヴァ書房）を読んだうえで、「子どもの貧困」に対する政策が、自由主義・功利主義・本質主義のそれぞれの観点からどのように正当化できるか論じなさい。	第3回「企業の社会的役割－地域社会との共生－」	レポート課題 テーマ：「企業は誰のものか？」および「企業は誰のためのものか？」について、自身の考えを述べなさい。	第4回「非営利セクターの社会変革への取り組み」	レポート課題 テーマ：「非営利組織（NPO）とは何だったのか、その存在意義、現状、課題について簡潔に論じなさい」	第6回「共創でつくる自治体条例」	レポート課題 テーマ：法や条例の内容に私たちが従うのは、そうしないと罰則が科せられるからであろうか？どうして罰則がない法や条例でも社会に影響を与えることができるのか？また罰則がある法や条例でも無視されることがあるのは、なぜなのか？あなたの考えを詳しく書いてみよう。
第1回「地域公共人材が活躍する地域社会に向けて」	レポート課題 テーマ：不登校問題の現状と背景を明らかにし、この問題を地域において解決していく場合の地域公共人材の活動のあり方について、簡潔に論じなさい。												
第2回「公共政策の価値判断」	レポート課題 テーマ：佐野巨『公共政策規範』（ミネルヴァ書房）を読んだうえで、「子どもの貧困」に対する政策が、自由主義・功利主義・本質主義のそれぞれの観点からどのように正当化できるか論じなさい。												
第3回「企業の社会的役割－地域社会との共生－」	レポート課題 テーマ：「企業は誰のものか？」および「企業は誰のためのものか？」について、自身の考えを述べなさい。												
第4回「非営利セクターの社会変革への取り組み」	レポート課題 テーマ：「非営利組織（NPO）とは何だったのか、その存在意義、現状、課題について簡潔に論じなさい」												
第6回「共創でつくる自治体条例」	レポート課題 テーマ：法や条例の内容に私たちが従うのは、そうしないと罰則が科せられるからであろうか？どうして罰則がない法や条例でも社会に影響を与えることができるのか？また罰則がある法や条例でも無視されることがあるのは、なぜなのか？あなたの考えを詳しく書いてみよう。												
事業収益：109,620円													

事業 NO	NO. 301	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	地域公共政策士資格の拡充に向けた認証及び調査業務		2. 自主事業
事業項目	調査・分析・検証		3 受託事業
事業概要			
<p>1. 趣旨・目的</p> <p>大学間連携共同教育推進事業「地域資格制度による組織的な大学地域連携の構築と教育の現代化」を推進するにあたり、「一般財団法人地域公共人材開発機構」（以下、COLPU）に教育の質保証に関する次の業務を委託している。</p> <p>(1) 学習アウトカムに基づく資格教育プログラムのモジュール化とその基準に関する検討 (2) 学習アウトカムの推奨モデルの改訂案の検討 (3) 学習アウトカムに基づく既存プログラムのモジュール化に関する検証</p> <p>以下に委託業務内容を報告する。</p> <p>2. 委託業務内容</p> <p>(1) 学習アウトカムに基づく資格教育プログラムのモジュール化とその基準に関する検討 資格教育プログラムは、知識、技能、職務遂行能力の 3 つの学習アウトカムを総合的に達成するために設計されているが、この学習アウトカムを分節化し能力養成できる仕組みとして科目群（モジュール）認証として以下のとおり検討を行った。</p> <p>①地域公共政策士資格フレームの成り立ちと科目群の考え方 ②科目群認証（モジュール）に向けた検討視点 ③初級プログラムの科目群（モジュール）枠組みパターン ④科目群（モジュール）認証基準</p> <p>(2) 学習アウトカムの推奨モデルの改訂案の検討 資格教育プログラムの学習アウトカムを測定する推奨モデルについて、科目群（モジュール）認証を踏まえた改訂案の検討を、以下のとおり行った。</p> <p>①現在の推奨モデルの問題点 ②科目群（モジュール）認証に対応した推奨モデルの改訂案</p> <p>(3) 学習アウトカムに基づく既存プログラムのモジュール化に関する検証 資格教育プログラムとして科目群（モジュール）認証する場合の基本枠組みについて、以下のとおり検討を行った。</p> <p>① モジュール認証の基本枠組みの提示 ② 社会的認証のあり方の提示</p>			
委託元	龍谷大学（大学間共同教育推進事業（龍谷大学代表分）		
事業収益：1,000,000 円			

事業 NO	NO. 302	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	地方創生カレッジ科目群認証基準と社会的認証 (地方創生カレッジ)		2. 自主事業 3 受託事業
事業項目	科目群認証基準の策定		
事業概要			
<p>委託趣旨・目的</p> <p>(1) 「地方創生カレッジ事業」に係るコーディネート業務 (2) 「地域公共政策士」モジュール認証に係る業務 (3) 上記業務に関する業務報告書の作成</p> <p>業務内容</p> <p>(1) 「地方創生カレッジ事業」に係るコーディネート業務 地方創生カレッジにて開発される e ラーニング科目を地域公共政策士の資格教育プログラムとするために、科目群認証（モジュール認証）基準（案）を策定し、その認証のあり方についてプログラム実施機関との調整を行い、科目群認証を実施する体制を整えた。</p> <div style="text-align: center;"> </div> <p>(2) 「地域公共政策士」モジュール認証に係る業務 (1) にて開発した科目群認証基準を、社会的認証事業として実施するために、規定に則り理事会の議事にて取り扱い科目群認証基準の審議を開始した。なお、2017 年 3 月の第 2 回定時理事会では継続審議としたため、科目群認証認証基準で認証する認証手数料については、次年度への継続事業として取り扱うこととした。</p> <p>(3) 上記の業務内容を踏まえた報告書を委託元に提出した。</p>			
委託元	龍谷大学政策学部		
事業収益：2,303,500 円（社会的認証手数料 7 プログラム分：2,800,000 円（前受け金））			

事業 NO	NO. 303	事業 種別	1. 認証・資格 2. 自主事業
事業名	地域公共政策士資格制度のコンサルティング業務委託		3. 受託事業
事業項目	調査・研究、研究会実施、報告書の作成		

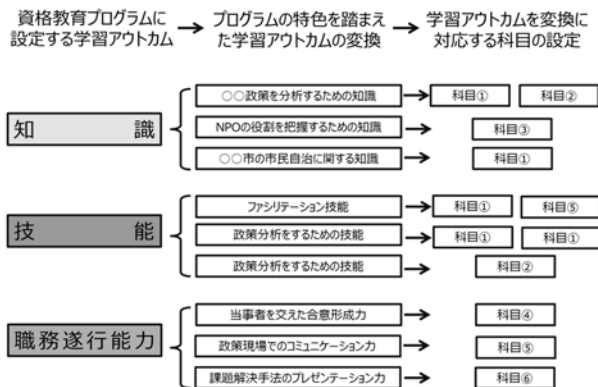
事業概要

委託趣旨・目的

- (1) 全国の地域連携型教育プログラムの現状調査
- (2) 地域公共政策士資格との連携に関する検証
- (3) 科目群認証とその基準の検証
- (4) 報告書の提出

委託内容

- (1) 全国の地域連携型教育プログラムの現状調査
 全国の地域連携型教育プログラムの現状調査として、「地（知）の拠点」としてのCOC及びCOC+事業の展開、地方創生と大学位置づけとして、「地方大学等創生5か年戦略」（「知の拠点」としての地方大学強化プラン、地元学生定着促進プラン、地域人材育成プラン及び2020年までに達成すべき重要業績評価指標(KPI)）を踏まえたうえで、そうしたプログラムにおける学修成果の可視化に関する調査を行った。
 学修政策の可視化として、①卒業論文・卒業研究、②学修目標の明示とポートフォリオ、③アンケートの充実、④ルーブリック評価やIR調査の導入、⑤標準テストのあり方や特色に関する調査を行った。
- (2) 地域公共政策士資格との連携に関する検証
 (1)の調査を踏まえて、地域公共政策士資格制度との接続として、学習アウトカムの評価方法に関する推奨モデルの改定案について検証を行った。



- (3) 科目群認証とその基準の検証
 (2)の評価手法を活用した科目群認証のあり方を検討し、その認証基準を提示した。
- (4) 報告書の提出
 (1)～(3)の内容を踏まえた報告書を提出した。

委託元	龍谷大学地域公共人材・政策開発リサーチセンター (LORC)
事業収益	2,000,000 円

事業 NO	NO. 304	事業 種別	1.認証・資格 2.自主事業
事業名	地域公共政策士資格制度のコンサルティング業務委託		3.受託事業
事業項目	調査・研究、研究会実施、報告書の作成		
事業概要			
<p>趣旨・目的</p> <p>大学間連携共同教育推進事業「産学公連携によるグローバル人材の育成と地域資格制度の開発」を推進するにあたり、「一般財団法人地域公共人材開発機構」（以下、COLPU）に質保証に関する次の業務を委託している。</p> <p>(1) GPM プログラムに係る教育の質保証の観点からの分析 (2) GPM プログラム運用に係るステークホルダーを交えた意見交換会の開催 (3) GPM プログラムの発展に関する提言のとりまとめ (4) 業務内容(1)～(3)を踏まえた報告書の作成</p> <p>【委託業務の具体的内容】 テーマ：グローバル人材資格制度（GPM プログラム）運用に係る調査・検証と改善提言 内 容：本業務において以下を行なうものとする。</p> <p>(1)GPM プログラムに係る教育の質保証の観点からの分析 GPM 資格制度について、教育の質保証の観点から、各プログラムに対して横断的な分析を行う。また、分析にあたっては、グローバル人材基本科目とグローバル人材 PBL プログラムごとに実施する。</p> <p>(2)GPM プログラム運用に係るステークホルダーを交えた意見交換会の開催 資格制度の開発及び運用に関わった、大学、産業界、NPO、企業などのステークホルダーを交えて、GPM の発展と普及に関する意見交換会を開催し、実践的かつ現実的な意見を取りまとめる。なお、大学間連携共同教育推進事業の外部評価委員会（平成 29 年 1 月開催予定）にあわせて、意見交換会を取り纏めた内容に関する中間報告を書面で提出する。</p> <p>(3)GPM プログラムの発展に関する提言のとりまとめ 上記(1)、(2)の分析結果に基づいて、資格制度の発展について具体的な改善点を取りまとめた「提言書」を業務委託元（本事業代表校）に提出する。</p> <p>(4) 業務内容(1)～(3)を踏まえた報告書の作成 (1)～(3)について報告書にとりまとめ、業務委託元に 3 月 31 日までに納品し、検収を受ける。</p> <p>業務スケジュール：</p> <ul style="list-style-type: none"> ・9 月～11 月：意見交換会に係る資料作成等の各種準備 ・12 月：意見交換会と必要に応じて追加調査 ・1 月：暫定版提言書の作成・提出 ・2 月～3 月：意見交換会及び調査結果を踏まえた提言とりまとめ ・3 月：報告書提出 			
委託元	京都産業大学法学部		
事業収益：1,500,000			

事業 NO	NO. 305	事業 種別	1.認証・資格
事業名	中心市街地活性化事業（縁結びプロジェクト）		2.自主事業 3.受託事業
事業項目	事業コーディネート業務の実施、報告書の提出		
事業概要			
<p>○事業目的 本事業は商店街の思いを具体化し、それをともに担う大学、学生、自治会、企業およびNPO法人等の団体と商店街をマッチングすることで事業の実現を目指すものである。</p> <p>○事業実績</p> <p>1. 事業推進のための打合わせ 第1回打合わせ：日時：平成28年11月7日（月）10：00～12：00 場所：京都市役所産業観光局商工部商業振興課 内容：商店街事業の進め方について</p> <p>第2回打合わせ：日時：平成29年1月24日（火）10：00～12：00 場所：京都市役所産業観光局商工部商業振興課 内容：事業の進捗について</p> <p>2. 商店街のヒアリング 西陣京極会 日時：平成28年11月30日（水）13：00～15：00 対象者：高村 諄一 氏（西陣京極会 会長）</p> <p>七条中央サービス会 日時：平成29年2月13日（月）15：00～17：00 対象者：岸田 智之 氏（七条中央サービス会 会長）</p> <p>大將軍商店街 日時：平成29年2月17日（金）14：30～16：00 対象者：井上 明 氏（大將軍商店街振興組合 理事長）</p> <p>4. ワークショップの開催 「西陣京極会ワークショップ」 開催日：平成29年3月24日（金） 時間：13：30～15：30 参加者：商店街メンバー4名</p> <p>「七条中央サービス会ワークショップ」 開催日：平成29年3月30日（木） 時間：19：30～21：00 参加者：商店街メンバー4名</p> <p>5. 報告書 事業実施を踏まえて報告書を3月31日に提出した。</p>			
委託元	京都市産業観光局商工部商業振興課		
事業収益：1,180,000円			

事業 NO	NO. 306	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	おとなだいで塾		2. 自主事業
			3. 受託事業

事業項目 講師調整、講座当日の運営、広報への協力

事業概要

事業実施内容

- ・講師コーディネート（4月～6月）

講座実施日

- 第1巻 6月4日（土） 13:00～16:30
- 第2巻 7月4日（土） 13:00～16:30
- 第3巻 8月6日（土） 13:00～16:30
- 第4巻 9月3日（土） 13:00～16:30
- 第5巻 11月5日（土） 13:00～16:30



- ・事前講師打ち合わせ（1～4 週間前／各 1 回程度の頻度で実施した）
- ・研修会議出席（4月～11月／月 1 回程度）

委託元 NPO 法人場とつながりラボ home's vi

事業収益：270,920 円（その他の項目にて計上）

事業 NO	NO. 307	事業 種別	1.認証・資格 2.自主事業 3.受託事業
事業名	地方創生カレッジ講座開発		
事業項目	研修企画・調整、教材作成、特別講義との連動		
事業概要			
<p>講座名：「地域公共人材論発展～地域公共政策士を目指して～」</p> <p>講座の特徴</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域社会のリーダーとして活躍するために求められる視点について理解を深めることができる。 <p>学習アウトカム</p> <p>(知識) 課題を創造的に解決するために必要な地域社会の再構成についての理解</p> <p>(スキル) 地域社会における課題をめぐむ状況を判断し、自らの力で状況を改善できる技能</p> <p>(コンピテンシ) 特定の分野における責任者として業務を遂行することができる能力</p> <p>講座内容</p> <p>第 1 回：「地域公共人材が活躍する地域社会に向けて」 講師：新川 達郎 (同志社大学大学院総合政策科学研究科 教授/ COLPU 代表理事)</p> <p>第 2 回：「公共政策の価値判断」 講師：佐野 亘 (京都大学大学院人間・環境学研究科 教授)</p> <p>第 3 回：「企業の社会的役割—地域社会との共生—」 講師：明致 親吾 (京都 CSR 推進協議会 会長)</p> <p>第 4 回：「非営利セクターの社会変革への取り組み」 講師：平尾 剛之 (特定非営利活動法人きょうと NPO センター常務理事)</p> <p>第 5 回：「地域や市民とのつながりでつくる 公務員のしごと」 講師：山崎 仁士 他 (NPO 法人自治創出プラットフォーム京都もやいなおしの会 理事長)</p> <p>第 6 回：「共創でつくる自治体条例」 講師：高村 学人 (立命館大学 政策科学部 教授)</p> <p>第 7 回：「政策力で地域社会を変えていく」 講師：青山 公三 (龍谷大学 政策学部 教授/COLPU 事務局長)</p> <p>講座収録期間：2017 年 1 1 月～2017 年 1 月</p> <p>講座公開時期：2017 年 4 月 14 日</p>			
委託元	龍谷大学政策学部		
事業収益：643,500 円			

事業 NO	NO. 201	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	自治体研修・議会研修事業		2. 自主事業
事業項目	調査・研究、研究会実施、報告書の作成		
事業概要			
事業の目的			
地域公共人材育成の為に講師派遣等を通じた研修を実施する。また、派遣講師を活用した研修企画を立案し実施する。平成 27 年度は議員力研修シリーズ 7 月～8 月にかけて実施した。			
2016 年度の事業実績			
講師派遣件数		4 件	
主な講師派遣・研修企画等			
講師	派遣先・企画	テーマ	対象
青山公三	与謝野町議会	政策力が未来を拓く	地方議会
西寺雅也 定松 功	京丹後市議会	自治体財政の仕組みと財政改革 決算議会に関するケーススタディー（ワ ークショップ	地方議会
新川達郎	亀岡市議会	時代の変化に即応した議会運営のあり 方	地方議会
新川達郎	坂出市議会	二元代表制に向けた議会改革を～地 方創生と議会・議員の役割から考える ～	地方議会
事業収益：327,340 円			

事業 NO	NO. 202	事業 種別	1. 認証・資格
事業名	会員事業		2. 自主事業
事業項目	会員サービスの提供		
事業概要			
事業目的			
地域公共政策士資格制度などを実施するための会員制度の実施			
事業内容			
平成 28 年会員数：11 件 会費：550,000 円 平成 27 年度会費未納分 1 件 会費：50,000 円			
法人会員			
京都産業大学、京都大学、京都橘大学、京都府立大学、京都文教大学、京都林業大学校、同志社大学、 福知山公立大学、佛教大学、龍谷大学、グローバル人材開発センター			
事業収益：600,000 円			